

協同組合はよりよい世界を築きます "Cooperatives Build a Better World"

2025国際協同組合年

2024年9月13日発行

IYC2025ニュース3号

編集・発行 事務局

一般社団法人 日本協同組合連携機構

東京都新宿区市谷船河原町11番地

飯田橋レイナービル5階 <https://www.japan.coop/iyc2025/>

E-mail: iyc2025@japan.coop TEL: 03-6280-7254



【contents】

- ① 2025国際協同組合年キックオフイベントの概要が決まりました
- ② 2025年第103回国際協同組合デー中央集会の日にち・会場が決まりました
- ③ 2025国際協同組合年事業の認定・後援について
- ④ 「協同組合教育について—IYC2025大学寄付講座等拡大に向けたシンポジウム—」
のご案内(第2弾)～オンデマンド配信も申し込めるようになりました～
- ⑤ 2025国際協同組合年に向けた全国の取り組み
 - 長野県で「国際協同組合年実行委員会」が発足
 - 長野県生協連の理事長・専務理事懇談会に出講しました
 - 三重県で「2025国際協同組合年に向けたラウンドテーブル」が開催されました
 - 栃木県で「2025国際協同組合年学習会」が開催されました

① 2025国際協同組合年キックオフイベントの概要が決まりました

2025国際協同組合年キックオフイベントの概要が決まりました。本イベントは2025国際協同組合年全国実行委員会と国際協同組合同盟アジア太平洋地域（ICA-AP）との共催で開催します。（リアル＋オンライン）

全国の協同組合関係者にご参加いただき、アジア・太平洋地域の協同組合とともに「国際協同組合年をどのように捉え、進めるのか」について深め合い、その成果を各協同組合における実践・対外発信につなげることを目指します。

1. 日時：2025年2月19日（水）13:00～16:00
2. 会場：国連大学ウ・タント国際会議場（東京・青山）
3. プログラム ＊現時点での予定です。今後変更となる場合があります。

【第1部 IYC2025キックオフ】

- 開会あいさつ
- アントニオ・グテーレス国連事務総長ビデオメッセージ
- シメル・エシムILO協同組合・社会的連帯経済ユニット長あいさつ
- 日本国政府あいさつ
- 協同組合振興研究議連あいさつ
- アリエル・グアルコICA会長ビデオメッセージ
- チンドラパル・シン・ヤダフICA-AP会長あいさつ
- ICA-AP会員国の活動計画紹介
- ICA-AP青年代表および日本の大学生協からのプレゼンテーション

【第2部「IYC2025をどのように捉え、どのように進めるのか」】

- 報告「IYC2025をどのように捉え、どのように進めるのか」
都道府県協同組合連携組織または単位協同組合
- 動画映写「私にとっての協同組合、国際協同組合年」
日本の協同組合各グループ、ICA-AP会員の組合員・役職員
- 座談会「どんな協同組合、国際協同組合年にしたい」
日本の協同組合各グループの組合員・役職員
- 行動提起
- 閉会あいさつ



2012国際協同組合年のキックオフイベントの様子
(2012年1月13日 国連大学ウ・タント国際会議場)

② 2025年第103回国際協同組合デー中央集会の日にち・会場が決まりました

世界中の協同組合が国際連帯と世界平和を願い、協同組合への認知を高め、協同組合運動の思想を広める日として毎年7月第1土曜日は「国際協同組合デー」に定められています。

国際協同年でもある2025年は7月5日（土）が国際協同組合デーとなりますが、第103回国際協同組合デー中央集会はその当日、どなたでも参加できるオープンなイベントとして開催します。ステージで行うプログラムはオンラインでも発信する予定です。

1. 日にち：2025年7月5日（土）
2. 会場：東京国際フォーラム ホールE2、ロビーギャラリー(2)
(東京都千代田区丸の内3丁目5-1)
* 有楽町駅より徒歩1分 東京駅より徒歩5分

③ 2025 国際協同組合年事業の認定・後援について

2025国際協同組合年全国実行委員会は、全国で2025国際協同組合年の趣旨を踏まえ実施される事業について「2025国際協同組合年事業」としての認定・後援を行います。

なお現時点では国連から国際協同組合年ロゴマークが発表されていないため、ロゴマーク使用を伴わない事業の認定・後援の申請を先行受付します。詳細につきましては10月1日以降、JCAホームページ「2025年国際協同組合年（IYC2025）のページ」 <https://www.japan.coop/iyc2025/> にてご確認ください。

ロゴマーク使用を伴う事業につきましては、国連からのロゴマーク発表以降あらためて申請受付の取り扱いについてご案内します。

2025国際協同組合年事業の認定・後援実施要項

1. 目的（略）
2. 認定・後援事業の基準
 - (1) 認定事業の基準
以下の基準のすべてに合致する事業であること。
 - ① 2025年12月31日までの期間において実施されるもの。
 - ② 事業の内容が、協同組合の理解促進と認知度向上、協同組合のSDGs達成への貢献、協同組合等の連携促進または海外協同組合との連携強化に資するも

の。

③事業の実施については、経費も含めて、主催者が一切の責任を負うこと。

(2) 後援事業の基準

前項の基準のすべてに合致する事業で、全国団体の主催または全国を対象とした一般に開放された事業であること。

3. 認定・後援事業の特典

- (1) 認定・後援事業は、当該事業の広報媒体に「2025国際協同組合年事業」(あるいは「2025国際協同組合年全国実行委員会認定(または後援)事業」)または「IYC2025事業」(あるいは「IYC2025全国実行委員会認定(または後援)事業」)と表示し、国連が示す使用ガイドラインに基づき国際協同組合年のロゴマークなどを使用することができる。
- (2) 認定・後援事業は、全国実行委員会のホームページ上で公開されるほか、後援事業は同ホームページ上およびメールニュース配信等により広報される。

4. 認定・後援事業の申請手続き

- (1) 認定・後援事業の申請者は、全国実行委員会の定める申請書により、全国実行委員会事務局あてに申請する。
- (2) 認定・後援事業は、全国実行委員会幹事会で審査し決定する。
- (3) 認定・後援事業の審査結果については、全国実行委員会事務局より申請者あてに文書により速やかに連絡する。

5. 認定・後援事業の実施結果の報告

認定・後援事業の申請者は、事業実施後、全国実行委員会の定める報告書により、全国実行委員会事務局あてに事業の実施結果を報告する。

6. 認定・後援の取り消し

全国実行委員会は、認定・後援事業の申請と実施内容が著しく異なると認められる場合には、認定・後援を取り消すことができる。

④「協同組合教育について—IYC2025大学寄付講座等拡大に向けたシンポジウム—」のご案内(第2弾) ～オンデマンド配信も申し込めるようになりました～

都道府県協同組合連携組織をはじめ全国の協同組合によって取り組まれている大学寄付講座等は、協同組合に対する理解を促進し、認知度を高める重要な取り組みです。

2025国際協同組合年全国実行委員会は、2025国際協同組合年(IYC2025)の取り組みの一環として、大学寄付講座等の拡大に向けたシンポジウムを開催します。

日本協同組合学会にご協力をいただき、協同組合教育の現状、日本協同組合連携機構（JCA）が関わっている大学寄付講座の実施状況、プログラムなどを紹介し、大学教員、協同組合関係者それぞれの役割に応じた情報を提供します。

1. 開催概要

- (1) 主催：2025国際協同組合年全国実行委員会、共催：日本協同組合学会
- (2) ご案内対象：都道府県協同組合連携組織加入の各組織の役職員および日本協同組合学会会員を主たる対象としておりますが、どなたでも参加できます。
- (3) 開催日時：2024年10月25日（金）15:00～16:40
- (4) 開催場所・開催方法
 - 実会場：「みんなの貸会議室・那覇泉崎店 401 会議室」沖縄県那覇市泉崎 1-13-3（旭橋駅徒歩3分）
* 実会場の参加申し込みは締め切らせていただきました。
 - オンライン：Zoomによるリモート配信
 - オンデマンド配信：YouTubeによる配信
* オンデマンド配信をご希望の方も事前申し込みをお願いします。
- (5) 参加費：無料

2. プログラム

- 挨拶、趣旨説明と要請 JCA 比嘉専務
- 協同組合教育について 日本協同組合学会 杉本会長
- JCAの取組状況および生協等の取組状況のデータ・概況報告 JCA事務局
- 寄付講座等の取組報告（進行説明） JCA事務局
 - I 北海道大学のとりくみ「北海道のフィールドで協同組合を学ぶ」
担当教員：小林准教授 登壇者：北海道生協連 岸本事務局長
 - II 鹿児島大学のとりくみ「協同組合を知ろう」
担当教員：李教授 登壇者：JA鹿児島県中央会 藤田総合企画部長
 - III 琉球大学のとりくみ「協同組合論」
担当教員：高畑教授 登壇者：JA沖縄中央会 嵩原代表理事専務
 - IV 沖縄国際大学のとりくみ「ワーカーズコープ論」
担当教員：村上教授 登壇者：協同総研 利根川専務
- 事務連絡 JCA事務局
-

3. 申込方法

- こちらの参加登録フォームから10月18日（金）までに、お申し込みください。
<https://ws.formzu.net/sfgen/S90401848/>
- フォーム送信後、ご登録いただいたメールアドレス宛に自動返信で受付完了のご連絡をいたします。



- オンラインで参加ご希望の方は、自動返信メール内に、Zoomの接続情報を記載しておりますので必ずご確認ください。
- オンデマンド配信をご希望の方には、11月15日（金）までにYouTubeのURLをご案内します。

4. 留意事項

- 台風来襲などの場合は、オンライン開催のみとします。
- オンライン開催のみにするかの判断は、10月23日（水）までに決定し、参加予定者宛にメールによりご案内します。

【お問い合わせ先】

2025国際協同組合年全国実行委員会事務局

日本協同組合連携機（JCA）IYCプロジェクトチーム（担当：藤田・高山）

TEL:03-6280-7254 E-mail: iyc2025@japan.coop

⑤ 2025国際協同組合年に向けた全国の取り組み

●長野県で「国際協同組合年実行委員会」が発足

8月20日(火)、長野県の12組織からなる協同組合連携組織「長野県協同組合連絡会」は2024年度第2回幹事会を開催し、「2025国際協同組合年長野県実行委員会」（以下、実行委員会）の設立を確認しました。

幹事会では、「2025国際協同組合年長野県実行委員会の設立・委員会名称の承認」が提案され、賛成多数で承認されました。

実行委員会の役員・幹事を「長野県協同組合連絡会」の役員・幹事が兼ねる体制とし、趣旨に賛同する団体とも連携していくこととしています。

また、活動期間は、2025年1月から2026年3月末とし、具体的な活動計画案については、引き続き「長野県協同組合連絡会」の幹事会の中で協議・確認が行われます。現時点での取り組みの方向性としては、2012国際協同組合年をきっかけに継続して取り組みを進めてきた「協同組合フェスティバル」をはじめ、この間取り組んでいる「信州まるごと健康チャレンジ」、「職員交流集会」などについて、IYC2025特別企画として実施することとしています。

●長野県生協連の理事長・専務理事懇談会に出講しました

8月22日（木）、長野県生協連主催の理事長・専務理事懇談会が開催され、JCAのCI・国際・研究チームの前田部長と協同組合連携2部の小島連携推進マネージャーが、学習講演会の部で講師を務めました。

当日は、生協連会員生協から理事長・専務理事を中心に約25名が参加し、学習講演会と会員活動報告が実施されました。

学習講演会では、前田部長から協同組合のアイデンティティに関するJCAの提言と2025国際協同組合年（IYC2025）について説明し、小島連携推進マネージャーから協同組合間連携事例を紹介しました。

前田部長は、国際協同組合同盟（ICA）がすすめる世界的協議のなか、各地のワークショップの結果をもとにJCAがとりまとめICAに提出した協同組合のアイデンティティに関する提言を紹介するとともに、IYC2025に向けた全国段階での取り組み状況を紹介しました。また、協同組合間連携について、各種の協同組合は組合員や事業内容に違いがあってもいずれも地域社会を基盤とする点で共通しており、そのことが協同組合間連携のヒントとなるのではないかと問いかけました。小島マネージャーは、協同組合間連携の連携事例として、地域課題解決の「実践」を進めるべく、県域で取り組まれたラウンドテーブルの実践事例を中心に紹介しました。

会員活動報告では、長野県庁生協、パルシステム山梨長野、上伊那医療生協から、各組織の概要や取り組みについて報告がされ、各組織で力を入れていることや課題についても共有がはかられる場となりました。



●三重県で「2025国際協同組合年に向けたラウンドテーブル」が開催されました

「三重県協同組合連絡協議会」（以下「三重MJC」会員14団体：JA中央会・信連・厚生連・全農三重・共済連三重・生協連・漁連・信用漁連・共済漁連・労福協・東海労金・こくみん共済 coop三重・労働者住宅生協・中小企業団体中央会）は、2024年8月26日(月)に津市のアスト津で、「2025国際協同組合年に向けたラウンドテーブル」を開催しました。この研修会には三重MJCの会員協同組合の課長クラスの18人が参加しました。

午前の部では、始めに主催者を代表した開会挨拶でJA中央会・森田専務が「小さな協同の輪を広げて地域課題を解決すべく協同組合間連携を行っていききたい」と述べました。続いて①JCAの横溝部長より「協同組合のアイデンティティ、国際協同組合年について」、②同佐藤マネージャーより「全国の協同組合連携組織の実態と協同組合間連携の事例」、③三重大学の青木教授より「地域における協同組合の役割」と題してそれぞれ講義を行い、午後のグループディスカッションに向けての基礎知識を習得しました。

昼食をはさんでの午後の部では、青木教授をファシリテーターに、参加18名が4グループに分かれてのグループディスカッションを行いました。本研修会に向けて事前に参加者に行ったアンケート調査（内容は自組織の課題、協同組合間連携で取り組みたい事項など）の結果をもとに、①三重県の協同組合が抱える課題の抽出、②それらの課題を解決する協同組合間連携の取り組みについて話し合いを行いました。

グループディスカッションでは、各グループ活発な議論が行われ、①課題抽出では「協同組合の認知度向上」「人材の不足」「お互いをもっと知る」「防災・災害支援」など、②協同組合間連携案では、「外部に向けたワークショップの開催」「協同組合のPRのための外部向け教材作成」「災害時の各団体のサービスの共有」「学生の援農アルバイト斡旋」など多くの意見が出されました。

三重MJCでは、今回の研修会で共有された意見・提案などを幹事会で協議し、今後の活動に反映させていきます。また来年の「国際協同組合年」に向けて三重MJCとして行うことを協議し、さらなる協同組合間連携を模索していきます。



講義風景



グループディスカッション風景

●栃木県で「2025国際協同組合年学習会」が開催されました

9月2日（月）、栃木県の協同組合連携組織「栃木県協同組合連絡会」（構成団体12団体）は、「2025国際協同組合年（IYC2025）学習会」を開催しました。学習会には、構成団体等から30名が出席しました。

冒頭で、栃木県生協連の中田会長理事から、「本日が栃木県でのIYC2025の取り組みに向けた第1歩であり、これまで学習してきた子どもの貧困への取り組みや他県での活動も参考にしながら、どのような取り組みができるのか議論を進めていきたい」と開会挨拶がありました。

続いて、JCA協同組合連携2部の小島連携推進マネージャーからIYC2025について説明を行いました。全国実行委員会における活動目標や事業計画骨子、IYC2012時の取り組みや成果、県域で検討いただきたいことについて述べたうえで、他県での検討状況を紹介しました。

その後、JA栃木中央会総務企画部の高橋部長から「IYC2025に向けた本県の取り組みについて」の提案があり、栃木県実行委員会を立ち上げて今後の取組内容を検討していくことを確認しました。

また、学習会の最後に、事務局からその他事項として全国的に広がる米不足の影響について説明があり、栃木県内のフードバンクや子ども食堂においてもお米が不足している状況が共有されました。その上で各組織に対して、可能な範囲での支援への協力が呼びかけられました。

栃木県協同組合連絡会では、実行委員会および実務レベルでの検討会の開催を重ね、IYC2025における各組織において取り組むこと、連携して取り組むことについて、検討を進めていきます。

